

ショッピングセンター業界における 地球温暖化対策の取組み

2017年2月28日

一般社団法人 日本ショッピングセンター協会

1. 協会概要

設立：1973年4月

会長：清野 智（東日本旅客鉄道株式会社 会長）

会員数（2017年1月1日現在）

第一種正会員（ディベロッパー）	323社
第二種正会員（テナント）	342社
賛助会員（SC関連企業）	303社
合 計	968社

2. ショッピングセンターの主な事業

ショッピングセンター（以下、S Cと略す）は単体の施設ではなく、複数のテナント店舗の集合体である。具体的には百貨店あるいはスーパーマーケットといった大型小売店や、ファッション、食料品といった専門店、飲食店、シネマや旅行代理店といったサービス店舗などの多種多様なテナントの集合体である。ディベロッパーが計画的に開発、統一的に管理運営している商業施設であり、地域のコミュニティ施設として住民に利便性を提供している。

立地する場所や施設のタイプについても多種多様である。例えば、郊外に立地し大規模な駐車場を完備したモール型の低層階S Cやオープン形式のアウトレットモール、都心に位置する駅ビルや地下街、さらにはオフィスビルやホテルと一体となった複合ビルなどのS Cが全国各地に展開されている。

なお、一般的な業種分類では、S C自体は小売業であるが、ディベロッパーとして見ると不動産賃貸業となる。

3. 国内の企業活動における2020年の削減目標

目標

基準年を2005年とし、目標の2020年において基準年の2005年比、エネルギー原単位を13%削減することを目指す。

理由

エネルギー量調査は全ディベロッパー会員に協力してもらうことをめざしているが、現状では参加率が低く、かつSCは北海道から沖縄まで、地域、建物、規模等多種多様である。従って、前回の自主行動計画同様エネルギー原単位を毎年1%削減し、2013-20年の目標は基準年の2005年比で-13%とすることが適当だと考えられるからである。

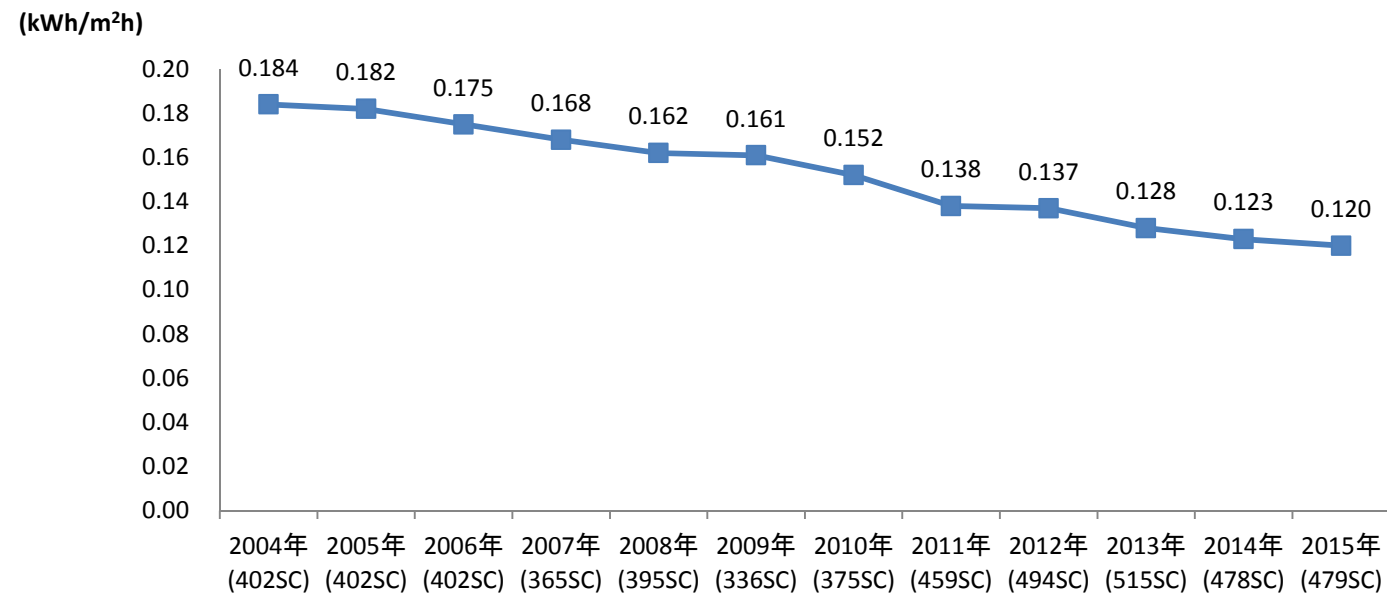
4. 業界全体に占めるカバー率

業界全体の規模		業界団体の規模		低炭素社会実行計画 参加規模	
企業数	1,353社・3,195SC	団体加盟 企業数	328社・1,789SC	計画参加 企業数	97社479SC (30%)
市場規模	売上高 310,779億円	団体企業 売上規模	売上高 220,155億円	参加企業 売上規模	売上高 127,434億円 (58%)

5. 2015年度における目標に対する実績

目標指標	基準年度	目標水準	2015年度実績 (2014年度比)
エネルギー原単位	2005年度	▲13%	▲34.1% (▲2.4%)

6. エネルギー原単位 実績のトレンド



7. 実施した対策

- ・ LED照明の導入
- ・ 人感センサーの導入
- ・ デマンド監視装置によるピーク電力の管理
- ・ ESCO事業
- ・ 空調システム更新
- ・ CO₂制御換気システム導入
- ・ CO₂濃度による外気調和機の間欠運転による電気及び流量制御
- ・ 外気遮断
- ・ スイング扉から自動ドアへ改造
- ・ 配電用変圧器取替(高効率化)
- ・ 遮熱フィルム貼り付け
- ・ 昇降機取替
- ・ 省エネベルト導入
- ・ 紙類のリサイクル

【参考】クールシェア、ウォームシェアポスター

